

経済統計をどのように再構築するか

JIP データベース作成の経験をもとに

学習院大学経済学部教授 宮川 努

1. 経済構造の変化と経済統計

2004年に統計法が60年ぶりに改正された。これは、戦後60年が経過し、日本経済が復興期から高度成長期を経て、成熟した先進国となった今日の経済状況に合わせて政府の諸統計を再編成しようとするものであり、その趣旨は評価に値する。統計及び統計から得られるデータの分析は、経済社会を客観的に判断する上で不可欠であり、こうした客観的な分析及びそこから導かれる判断なくしては、経済政策や企業の戦略も刹那的または場当たりのようになってしまう。統計数値を解釈することは面倒くさいが、統計が示す情報を無視するならば、最終的にコストを支払うのは国民ということになる。

したがって、統計がしっかりと整備されているか否かは、その統計そのものが学問的な基盤に基づいて調査されているというだけではなく、それが景気循環や経済構造の調査に携わっている人々が使いやすい形になっており、その統計を利用することによって有益な情報が発信されるかどうかにも依存している。また、調査される側の時間が削減でき、積極的に統計調査に協力してもらえる体制になっているかどうかも重要な観点である。

日本の統計制度を再編成するにあたって、重要なポイントは、技術革新に伴う産業構造の変化と国際比較の可能性においた変革を行うことである。よく知られているように、1990年代以降の世界は、IT革命とグローバル化の時代であると言われている。IT革命は、ソフトウェアという新しい投資形態やe-commerceなどの新しい業態が、経済成長に大きな影響をもたらすことを示しているが、日本の統計は必ずしもこうした技術革新に伴う新しいタイプの投資やビジネスを詳細に把握できるように整備されていない。さらに、こうした技術革新に伴う産業構造の変化によって、働き方や生活様式がどのように変化したかを継続的に把握できる統計も少ない。

またグローバル化の進展とともに、統計データが国際的に比較可能かどうかとも問われている。しかしながら、多くの統計が日本独自の基準で作成されており、国際比較が困難となっている。日本の統計もまたガラパゴス化が懸念される状況なのである。この問題は単に日本の統計が国際比較に適さない、という問題だけに止まらず、OECDやIMFなど国際機関における日本の統計の国際的な信頼性が失われていくことにもつながる。

すでに、統計委員会の基本計画部会では、現状の統計制度の問題点を洗いなおす作業を網羅的に行っており、その一部はワーキング・グループ報告の形で公表されている。ただ、こうした作業では統計ユーザー側の視点が十分に反映されとは限らない。

本章では、研究者側の視点で作成され、現在生産性計測のためのデータベースとして広く利用されている Japan Industrial Productivity Database (以下 JIP データベースと呼ぶ)の作成目的や作成過程を例にとり、主に産業、企業側のデータベースの整備の課題や、今後どのような形で時代に応じた経済データを政府が作成していくべきかを論じていきたい。

2. JIP データベース作成の経緯

JIP データベースは、元は内閣府経済総合研究所の 1 プロジェクトとしてスタートした。このプロジェクトは、日本の潜在成長力を計測するプロジェクトとして深尾一橋大学教授を主査として発足したのだが、単にマクロベースで成長力を計測するのではなく、産業別に成長会計を通して成長力を計測する研究へと発展した。

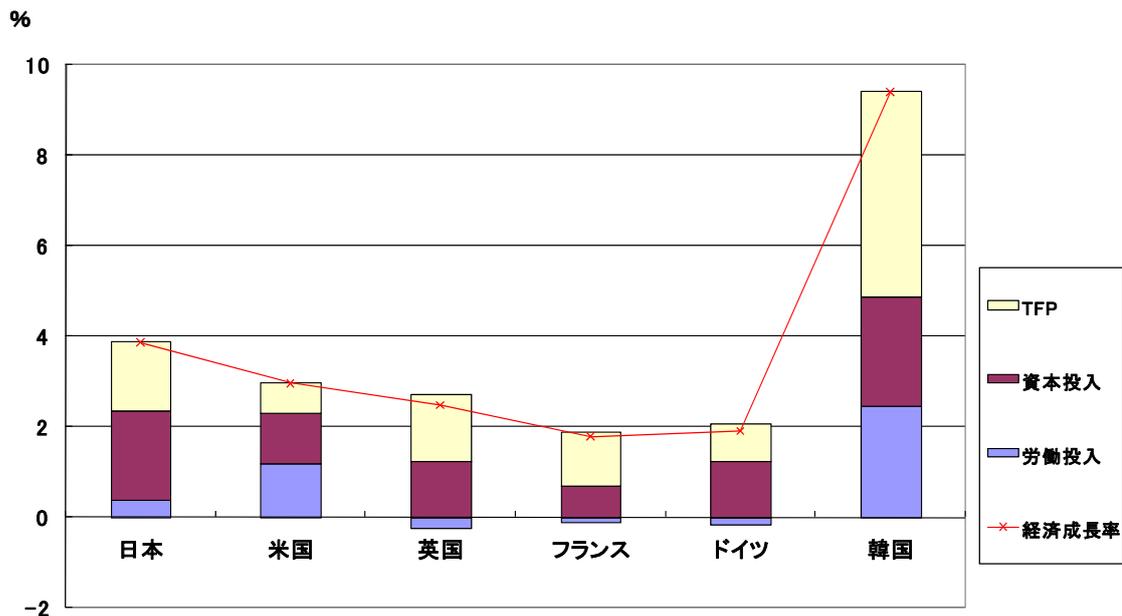
産業別生産性を計測する研究は、これまでも長い歴史がある。Harvard 大学の Jorgenson 教授は、1970 年代から産業別生産性を計測する研究を続けており、日本では黒田先生を中心とする慶應義塾大学産業研究所のグループが、Jorgenson 教授と連携しながら、産業別生産性の研究を続けてきた^{*1}。ただし、これらの研究成果は、データベースとして、一般に公表されてはいなかった。

一方、米国や OECD では、すでに生産性というのは公的機関から継続的に公表されるデータと見なされている。例えば米国商務省の Bureau of Labor Statistics では、労働生産性の研究は業務の一つとして規定され、労働生産性のデータを継続的に公表している。そして米国大統領や連邦準備理事会議長も、生産性の動向をしばしば経済問題に関する公式の会見の中で用いている。また OECD でも生産性の国際比較データが公表されている。日本でも社会経済生産性本部が、産業別労働生産性の動向を公表しているが、生産性指標は、必ずしも経済判断の材料として重視されてはならず、むしろアカデミックな 1 研究分野として見なされてきた。しかし、生産性や成長会計というのは、最先端の研究領域ではなく、その手法は変貌しているものの概念的にはほぼ確立した分野である。ある意味では、GDP を供給サイドから見ているだけとも言えるだろう。それ故に、欧米では公的機関が提供する経済指標の一つとして活用されてきたのである。

こうした状況の中で、1990 年代から生産性への関心が世界的に高まってきた。その理由は二つある。一つは、アジア諸国を中心として高い成長率を実現する新興国が増えてきたことである。この高成長の背景に生産性の向上が見られるかどうか大きな焦点となった。Krugman (1996) が、アジアの新興国の経済成長の背景に生産性の上昇が見られないため、この高成長は長続きしないだろうと論じたことを覚えている方もいらっしゃるだろう。二つ目は、IT 革命による米国の復活と生産性の上昇である。1990 年代後半から米国の生産性上昇率は加速し、これに伴って経済成長も高まった (図表 1 参照)。

図表 1 をみると、1990 年代後半以降は、欧州の先進国と米国との間でも成長率格差が生じた。このため、欧州先進国と米国は 1990 年まで 1 人当たりの GDP の差が縮小していたが、90 年代後半は再び拡大することになった。こうしたことから、EU でも生産性への関心が高まり、Groningen 大学の van Ark 教授や Timmer 教授が中心となって EU 委

図表1 成長会計の国際比較 (1980-95年)



出所：EUKLEMS Database

委員会から多額の研究費を獲得し、EU 諸国の産業別生産性データベースを作成する作業が行われることになった。このプロジェクトに対しては、EURO stat も OECD も感心を寄せ、コンファレンスでは必ずこれらの機関から参加をしていた。

日本では、深尾一橋大学教授を中心とした内閣府の産業別生産性の計測が、2003年に終了し、その成果を『経済分析』（深尾・宮川他、2003）で報告するとともに、データベースをCD-ROMの形で公開した。このプロジェクトは、一橋大学経済研究所のプロジェクトともなっていたため、さらに継続版を作成すべく、独立行政法人経済産業研究所のプロジェクトとして、引き続きデータベースの作成を行うことになった。こうした中で Jorgenson 教授の紹介で、JIP データベース作成プロジェクトのメンバーが、EUKLEMS プロジェクトへも参加していくことになったのである。

JIP データベースの作成方法は、深尾・宮川(2008)第2章に詳しく書かれているので、ここではその特徴を簡単に述べておこう。

第1の特徴は、その産業分類にある。慶應大学のデータベース（以下 KEO データベースと呼ぶ）は、全体で43分類、うち製造業がその過半の22分類であるのに対し、JIP データベースは2006年版以降では全体で108分類となっている（図表2参照）。このうち製造業は、52分類で残りは非製造業となっている。このためサービス産業の生産形態が非常に詳しくなっており、現在注目されているサービス産業の生産性分析をする際に有用となっている*2。

第2の特徴としては、継続してデータベースを作成し、それを作成過程も含めてウェブサイト（<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2008/index.html>）で公表しているということである。経済産業研究所のプロジェクトとしてデータベースの構築を始めてから、現

図表2 JIP データベース（2008年版）の特徴：JIP 2003 および KEO データベースとの比較

		JIPデータベース 2006	KEOデータベース	
公表機関		経済産業研究所(RIETI)・一橋大学経済研究所	慶應義塾大学 産業研究所	
価格評価		95年基準	85年基準	
SNAとの整合性		産出・中間投入・労働にはあるが、資本にはなし	あり	
生産・中間投入	活動・産業分類	108分類(社会資本の一部を含む)	43分類 (他に、屑8分類と原油、天然ガス、鉄鉱石、その他の非競争輸入)	
	推計期間	1970、1973-2003年	1960-1995年	
	推計方法	RAS法	KEO-RAS法	
	実質化方法	1990年価格の1970-80年実質値を1995年価格の1980年以降の実質値にリンクして推計	基準年次(1965,70,75,80,85年)の価格指数をリンクして1985年基準の価格指数系列を作成	
労働	産業性	108分類 2分類(男女)	43分類 2分類(男女)	
		年齢	11分類 (15-19,20-24,25-29,30-34,35-39,40-44,45-49,50-54,55-59,60-64,65-)	11分類 (15-19,20-24,25-29,30-34,35-39,40-44,45-49,50-54,55-59,60-64,65-)
	属性	就業形態	3分類 自営業主+家族従業者、一般労働者、パート労働者	3分類 雇用者(雇用者+役員)、自営業主(雇人のある業主+雇人のない業主+家庭内職者)、家族従業者
		学歴	4分類 中学(旧小学)卒、高校(旧中学)卒、高専・短大卒、大学・大学院卒	4分類 中学(旧小学)卒、高校(旧中学)卒、高専・短大卒、大学・大学院卒
	推計期間	1970-2002年	1960-1992年	
	推計方法	RAS法	KEO-RAS法	
	推計データ	労働者数、労働時間、賃金	労働者数、労働時間、賃金	
資本	属性	産業 108分類(社会資本の一部を含む)	43分類(他に、社会資本)	
		資本財 37分類(BEAの資本財分類)	78分類	
	推計期間	1970-2002年	1955-92年	
	除却、固定資本減耗の考え方	BEAの償却率	『昭和35年国富調査』 『昭和45年国富調査』より推計。 一部資産は独自に推計。	
ストックの概念	純資本ストック	純資本ストック		
推計方法	RAS法 ベンチマーク・イヤー法	KEO-RAS法 (ダブルベンチマーク)恒久棚卸法		
付帯表	相手国別貿易統計 対内・対外直接投資およびサービス貿易統計 市場構造・規制・内外価格差 資本稼働率指数 技術知識ストックおよび技術知識ストックコスト		-	

出所：深尾・宮川（2008）

在まで2つのバージョンがあり、データベースの延長推計を行っている。

第3の特徴としては、EUKLEMS プロジェクトと連携することによって、JIP データベースのデータをEUKLEMS データベースに提供していることである。これによってJIP データベースは、共通の計測方法の下での国際比較が可能となっている。そしてこのEUKLEMS データベースもウェブサイト (<http://www.euklems.net/>) で公表されているため多くの人々が利用している。

第4の特徴としては、研究開発ストック、外資系企業比率、稼働率、規制指標など、イノベーション、産業構造、直接投資など企業行動に関わる指標を付帯統計として整備し、さらに発展した分析が可能になるようにしている。

以上の特徴により、JIP データベース及びEUKLEMS データベースは、多くの経済学者やエコノミストだけでなく、経済財政諮問会議や産業構造審議会などの資料としても利用されるようになってきている。最近ではOECDのSTAN database に使用したいとの申し入れもあり、公的統計の色彩を帯びようになってきている。

それでは、何故、研究者が独自に生産性データベースを作成しなくてはならなかったのだろうか。これを資本と労働の分野について簡単に述べておこう。まず資本の分野では、現在、政府が公表している資本ストック統計（『民間企業資本ストック統計』）が、経済学者の想定している資本ストックの概念と異なっている点が最大の問題点である。資本は、労働のように人数や労働時間など明確な指標で計測することができないため、様々な計測方法が考えられるが、大きく粗資本ストックと純資本ストックに分けることができる。粗資本ストックは、前期の資本ストックから除却と滅失だけを差し引き、それに今期の粗投資分を加えて今期の資本ストックを計算している。これに対し、純資本ストックは、前期の資本ストックから除却に加えて償却分も控除し、これに今期の粗投資分を加えて今期の資本ストックを計測している。どちらが望ましいかということについては、学会での長年の研究により、純資本ストックの方が実質的な生産能力を測るのに適しており、経済理論とも整合的であるという合意ができてきている^{*3}。米国でも従来は、Survey of Current Business で、粗資本ストックと純資本ストック双方を公表していたが、1990年代後半から、純資本ストックのみを公表している。このため民間エコノミストは別として、経済学者が分析で資本ストックを利用する際には、『民間企業資本ストック統計』ではなく、独自に資本ストックを作成する必要があるためである。この点はKEO データベースも同じで、独自に償却率を計算し、資本ストックを計測している^{*4}。この純資本ストックについては、今回の統計委員会基本計画部会の第2ワーキング・グループでも作成の必要性が述べられている。

次に労働部門については、多くの労働統計が世帯ベースの調査となっていることが、産業別の生産性データベースの作成には障害となっていた。産業別の労働統計としては、民間エコノミストの景気判断の際にしばしば利用される『毎月勤労統計調査』があるが、これはカバレッジが低いため経済学者はあまり用いない。したがって、『国勢調査』、『労働力調査』、『就業構造基本調査』などを利用して、これを産業ベースの労働入量に再構築するためには複雑な作業が必要となる。これに加えて性別、学歴別などの属性別の労働データを構築するのは困難な作業となる。

こうして作成されたJIP データベースだが、課題もある。一つは、企業の海外活動の成

果を十分に把握できていないという点である。トヨタやキャノンなどの国際的な企業は、国内だけで経済活動を行っているわけではない。こうした企業の生産性や収益は、国内だけでなく、海外での生産活動や生産要素調達にも依存している。このため、国内生産が不振でも海外市場での成長によって収益をあげる企業にとっては、国内の生産活動だけで計測される生産性と海外の経済活動も含む企業及び産業の収益性とは乖離が生じる。企業の海外での生産活動に関しては、『対内・対外直接統計』（財務省）や『海外事業活動調査』（経済産業省）などがあるが、必ずしも十分に把握できるわけではない。特に、海外での資本蓄積は、把握が難しい。『対外直接統計』は、日本から海外へ向けての直接投資に関する資本移動を把握できるが、近年日本企業は、現地で稼いだ収益や、現地での資金調達によって設備の拡張を行っている。こうした活動は、『対外直接統計』では把握できない。もっとも、産業別生産性データベースは、GDPの成長変化を供給サイドから把握することが主要な目的となっている。したがって企業の海外生産活動は、進出先のGDPや生産性に寄与していると考えられるべきなのである。もし日本企業の海外生産活動を考慮するならば、逆に日本における外資系企業の実績は、除外しなくてはならないことになる。

二つ目はデフレーターの問題である。JIPでは産出額を種々の物価統計に基づいて実質化しているが、各物価指数が共通の方法で計測されているわけではない。例えば技術革新の急速な電気・電子部品などは、質の向上を反映して物価が大きく低下しているが、その他の製品やサービスの価格については、必ずしも質の向上が物価に反映されているとはいえない。このため、電気・電子部品関連の産業は、実質産出額の増加が大きく、生産性も上昇するが、その他の製品・サービス価格については、電気・電子部品ほど実質産出額や生産性の向上が見られないことになる。特にサービス価格については、国際的な比較といった観点からみても、質の変化を反映した価格指数の作成が望まれる。

ただJIPデータベースの作成を通して感じたことは、基本的に日本の統計は、他の先進国に比べて非常に豊富だということである。ただそれを国際的な基準に合わせて有機的に活用するという考え方がこれまで欠けていたことは否定できない。実際にJIPデータベースは、EUKLEMSデータベースの作成者からも、高い評価を得ているが、これも日本に数多くのヴァリエティーに富んだ統計が存在しているお陰である。したがって、一番大きな問題は、統計それ自体というよりも、統計作成者が経済の動向やユーザーを意識して、常に有機的な活用方法を想定して統計を整備しているかどうか、という点である。先ほども述べたように、EUKLEMSプロジェクトのコンファレンスでは、各国の統計担当者やEURO stat、OECDといった国際機関の統計担当者なども集まり、最新の研究を聞きながらお互いに情報を交換している。日本の統計担当者もこうした会議に積極的に参加し、統計利用に関する情報を取得し、その情報を新たな統計改訂に役立てなければ、一度大きな改訂をしても、また数年たてば世界の潮流から取り残されるという事態が起きかねない^{*5}。

3. 企業レベルのミクロデータの活用

産業別生産性データベースは、マクロ経済の動向をより詳細に観察するためには有用であるが、企業の参入・退出や設備投資、研究開発投資行動など企業のダイナミクスを見

るためには、よりミクロの企業・事業所ベースでの分析が必要となる。日本で最初に企業のデータベースを利用して、設備投資行動を分析したのは、浅子・国則・井上・村瀬(1989)だが、この研究に刺激を受けて90年代から設備投資行動だけでなく、海外直接投資や研究開発行動、参入・退出行動など幅広い企業行動を、ミクロの企業データを使って分析するケースが増えている。ただこうした研究でも、企業行動が市場構造に影響されるケースがあるので、JIP データベースのような産業別データベースは依然重要性を失わない。実際 EUKLEMS データベースでも産業別のデータベースを作成すると同時に企業レベルのデータベースの整備をプロジェクトの一つの目標に掲げていて、この分野は、オランダ自由大学の Bartelsman 教授が担当している^{*6}。

それでは、日本で企業・事業所レベルの分析を行う場合、どのような統計類やデータベースがあるかをみてみよう。

(1) 公的統計

事業所・企業統計調査(総務省)

基本的には、日本の全事業所数を網羅している(600万事業所余り)。この調査は3年毎に行われる。データとしては、従業員数と資本金しかとれない(一部の調査では外資系かどうかを判別できる)。ただし卸・小売業については売上高を記載している。また2004年から『商業統計』、『サービス業基本調査』と調査様式を同じにしたので、この統計からは、売上高もとれるようになる。これまで日本では企業の活動内容と事業所の活動内容に大きな乖離はなかった。しかし今後米国のように企業間の合併が盛んになると、一つの企業で複数の異業種をかかえる事例が増える可能性がある。そのような状況では企業ベースの生産性というのは、経済的な意義付けが困難になる。その意味で、事業所ベースの調査内容の充実が必要になるだろう。

法人企業統計調査(財務省)

法人企業の財務諸表を四半期、または年度ベースで産業別に公表している。四半期の場合には資本金1,000万円以上、年度ベースは全営利法人を対象としている。資本金10億円以上の企業については全数調査(実質的には資本金6億円以上)だが、それ以下の資本金の企業については悉皆調査。悉皆調査の場合、対象企業が毎年4-6月期に入れ替わるので、時系列的に連続させるには注意が必要である。

業種的には、2002年度から金融・保険業が調査対象に加わり、産業別には全産業をカバーしている。また2004年度からリース業、医療・福祉、教育産業などこれまでサービス業中の大きな業種分類に含まれていた業種の情報が、個別にとれるようになっている。

設備投資でみると全設備投資の約60%をカバーしている。また1955年から調査が続けられており、公的な企業統計としては最大のサンプルを要していると考えられる。本来は個票申請が望ましいが、これまでこの個票を利用した分析は、小川(2003)のみである^{*7}。

工業統計表(経済産業省)

製造業の事業所ベースの統計である。従業者4人以上の事業所を対象とし、事業所数、

企業数で約 30 万弱をカバーする。従業員 30 人以上の調査(甲調査)については、売上高、原材料費、人件費、従業員数、有形固定資産額が調査されているので、事業所ベースの生産性の計測が可能となっている。また、地域別の統計もあるため、地域における企業集積を分析することもできる。

商業統計（経済産業省）

卸・小売業を対象とした事業所別調査である（かつては飲食店も含まれていた）。2 年または 3 年毎に実施されている。卸売業で約 38 万、小売業で約 130 万事業所を対象としている。販売額や従業員数はあるので、労働生産性は計測できるが、有形固定資産額については調査していないので、TFP を計測することはできない。

サービス業基本調査（総務省）

『事業所・企業統計調査』、『商業統計』と同時に 2004 年から実施されている。調査様式は、『事業所・企業統計調査』、『商業統計』と同じ。したがって労働生産性は計測できるが、TFP は計測できない。

特定サービス産業実態調査（経済産業省）

経済産業省所轄のサービス産業に対する調査。毎年実施。近年その調査対象業種を 28 業種程度に増やす方向にある。情報サービス産業の動向や受注ソフトウェア投資の推計は、この調査をもとに行われる。

企業活動基本調査（経済産業省）

企業の多角化、国際化等を調べるために、1992 年から調査が開始された。当初は 3 年おきであったが、最近は毎年実施。調査対象は従業員数 50 人以上の製造業、卸・小売業だが、最近は経済産業省所管のその他のサービス業（電気・ガス業、情報サービス業など）にも調査対象が拡大されている。

当初の調査目的が、企業の多角化、国際化などにあるため、企業組織の概要や子会社との関係なども調査項目に入っている。売上高、従業員数だけでなく、有形固定資産額、広告費、研究開発費、人件費なども調査しているため、TFP の計測だけでなく、投資行動など様々な目的でのミクロ分析に活用できる。

情報処理実態調査（経済産業省）

コンピューター及び情報処理サービスを利用している民間事業者の中から無作為抽出によって 9,500 事業者を選び調査を行っている。調査項目に財務データはないが、情報処理関係の投資や人員配置については詳しい情報を得られる。また情報処理部門の組織形態や情報処理関連支出の効果についても調査している。この調査と企業活動基本調査とをマッチングすることにより、IT 投資や IT 関連組織が企業のパフォーマンスにどのような効果をもたらすかを調べることができる。分析例としては、黒川・峰滝（2006）、Kanamori and Motohashi（2006）、篠崎（2007）などがある。

(2) 民間のデータベース

Credit Risk Database (CRD データベース)

2001年に、信用保証協会、中小企業向け融資を担当する政府系金融機関などが中心になって、中小企業の信用情報の利用を円滑化するために、上記の機関が財務情報を出して構築されたデータベースである。その後地方銀行などからもデータの提供と利用があり、収録企業数は、事業所・企業統計の約半数をカバーする(特に建設業の数が多い)。個別企業の信用情報を提供するためのデータベースであるため、一般的な利用は制限されており、CRD 運営協議会に使用の趣旨を申し出た上で研究に利用することが可能となっている。ただし、欠損値が多く、TFPを計測することは難しく、労働生産性を利用した方がよい。

DBJ データベース、日経ファイナンシャル・クエスト

日本の上場企業の財務データベース。DBJ データベースは、日本政策投資銀行、日経ファイナンシャル・クエストは、日本経済新聞社がそれぞれ監修している。DBJ データベースには金融業の財務データが含まれていないが、日経のデータベースには含まれている。基本的に有価証券報告書に載せられている財務情報が、すべて含まれており、TFPを計測することができる。

東京商工リサーチデータベース、帝国データバンクデータベース

両者とも信用調査会社が提供しているデータベースである。未上場企業の財務情報を含んでいるが、欠損値が多く、TFPの計測は難しい。

ORBIS、OSIRIS

オランダの van Dijk 社が提供している世界の企業の財務情報を集めたデータベース。OSIRIS が主に上場企業を対象としているのに対し、ORBIS は未上場企業も含む。各国で会計基準が異なることや、欠損値が多数あるため、TFPの計測には困難が伴う。

(3) 企業ベースの生産性データベース

深尾・宮川(2008)で、CRD データベース、JADE(帝国データバンクのデータベース)、DBJ データベースを利用して、日本の生産性に関するデータベースを作成しているが、データの使用の問題もあり、公表されていない。日本経済研究センターで深尾一橋大学教授を中心に日本、韓国、中国の上場企業の生産性比較を行っている。国際比較についてはICPA(International Comparison of Productivity Analysis)で計測された購買力平価を利用している。

4. 生産性データベース及び企業動学分析上の課題

生産性データベースの構築が国際的な広がりを見せ、企業ベース・事業所ベースの分析も進むことによって、生産性の変化とその要因について理解が深まりつつある。ただ人口減少が続く日本では、今後生産性について、短期的な政策目標のための指標ではなく、経済の活力を測るバロメーターとして随時参照し、活用していく経済指標であるとの認識が必要である。

すでに述べたように米国では BLS という政府内の機関が労働生産性及び TFP を常に公表している。日本も理想的にはこうした姿が望ましいが、政府部門の縮小が続く中で、生産性指標のみを特別扱いすることは難しいだろう。EU でも当面は Groningen 大学の研究プロジェクトの延長線上に生産性のデータベースを作成していくことが考えられており、また韓国でも政府系シンクタンクの韓国生産性センターが表ソウル大学教授の指導のもとで、JIP データベースと同様の産業別生産性データベース（KIP データベース）を作成し公表している。したがって日本も短期的な労働生産性指標は、社会経済生産性本部が公表し、より広い範囲の生産性指標については、JIP データベースのような研究成果を政府系機関や NPO、NGO を通じて公表していくことが現実的な対応と言えるかもしれない。実際、世界的に政府規模を縮小しようという流れは続くものの、一方でそれを補完する非市場部門は拡大している。EUKLEMS データベースによると、欧米の非市場部門のシェアは 20% 台だが、日本や韓国はまだ 10% 台である（図表 3 参照）。この非市場部門は、医療や教育部門が中心だが、こうした研究部門での活用も考えられてよい。

図表 3 非市場部門の労働シェアと労働生産性（2000 年 - 2005 年）

	労働シェア	労働生産性
日本	14.9%	0.0%
米国	24.6	0.4
英国	21.7	-1.0
フランス	25.5	1.1
ドイツ	23.2	1.4
韓国	13.9	-2.2

出所：EUKLEMS Database

また政府が、生産性データベースの作成を外注するという事も考えられる。しかし、生産性指標は加工統計であり、かつ国際的な比較可能性も考慮すると、その作成には専門性が伴い、データベース作成のすべてを公募によって外注するという事は難しい。統計の信頼性を失い、十分活用されない危険性もあるため、外注の内容や方法については慎重に検討すべきであろう。

さらに生産性データベースについては、常に世界の潮流をフォローしながら、作成されなければならない、ということが、単純な外注をより難しくしている。これは SNA 統計についても言えることだが、加工統計については、常に新しい課題を研究者が提起しており、その研究に基づいて、作成ルールが頻繁に変化している。このため、国際的な会議に

出て頻繁に情報を交換できる人材の育成や国際機関との人材の交流が必要となる。例えば、EUKLEMS プロジェクトにおいてフィンランドの生産性の計測に携わったシンクタンクの研究者が、現在 EURO stat に移籍して、EU の SNA 統計の中で無形資産をどのように組み入れるかを研究している。生産性統計だけでなく、公的な統計に携わる人々は、前例踏襲ではなく、常にどう新しいアイデアを取り入れていくかを考えている。野村（2008）が指摘したように、日本は、こうした潮流から取り残される傾向にある。国際コンファレンスの開催、専門化の国際機関への派遣などを通じて、統計における国際的な認識のギャップを埋める努力をすることこそが、政府の役割であろう。

またマクロ・産業レベルでの生産性指標を経済政策に生かすだけでなく、企業動学分析を経済政策に生かす努力もされなくてはならない。設備投資減税の効果や退出のための補助金の妥当性、研究開発への補助、人的資本の育成等を考えるためには、近年の企業動学の成果を利用する必要がある。ただ現時点の企業・事業所レベルの統計については、統計調査そのものとその利用に関して課題が残されている。

まず企業や事業所に関する統計は、経済産業省の調査によるものが多数を占めているが、その多くは経済産業省の所管の業種に限られる。しかしこれらの統計は製造業の分野では充実しているものの、今後政策的に活性化が必要とされるサービス業の分野については、所管が各省庁にまたがっているため、政策判断に必要なデータが不足している。現在統計委員会で『経済センサス』が検討されており、それに向けて異なる業種をカバーする各統計の調査項目の調整が図られつつあるが、理想的には、『事業所・企業統計調査』『商業統計』『サービス業基本調査』の調査内容を『企業活動基本調査』並みに拡充していくことが望ましい。

次にこうした統計の利用についてだが、現在はこうした個票の申請は、米国と比べて著しく制限されており、また手続き的にも非常に煩雑である。今後は、罰則規定を厳しくする一方で、こうした煩雑な手続きを簡素化するとともに、科学技術研究費の申請において、個票を利用する研究が認められれば、原則個票利用を認めるといった措置も考えられて良いのではないだろうか。

現在、日本の政治・経済・社会システムが世界的な潮流から取り残されつつあるという議論がされているが、統計システムについても例外ではない。こうしたギャップは単に政府部門の人員を増員したり、予算を増額するといった措置だけで解決するものではない。むしろ現存のシステムを見直し、非営利団体や研究者をより活用して成果を出し、統計作成に関し、国際的な人材を育成するという方向で問題を解決していくべきであろう。

【注】

*1 この研究は、黒田・新保・野村・小林（1997）にまとめられている。

*2 内閣府経済社会総合研究所で作成した JIP の 2003 年版では、全体が 84 分類で、このうち製造業は 35 分類となっていた。

*3 資本の測定方法については、野村（2004）に詳しい。

*4 JIP データベースは、米国の償却率表を利用している。もっとも全ての国が純資本ストックの系列を作成しているわけではない。各国の資本ストックの測定法については、柳沼・野中（1996）及び野村（2004）を参照されたい。

*5 慶應義塾大学の野村准教授も 2008 年 3 月 31 日付の日本経済新聞「経済教室」でこの点を指摘している。

*6 日本の企業のミクロ・データを利用した生産性分析については、松浦・早川・加藤（2008）でサーベイされている。

*7 なお、2008 年 9 月 5 日付の日本経済新聞によれば、財務省は、2009 年度から法人企業統計調査の調査方法を変更するとのことである。具体的には、全数調査となる対象企業の範囲を拡大するとともに、それ以下の企業のサンプルの入れ替え方法を変更する。

【参考文献】

浅子和美・國則守生・井上徹・村瀬英彰、1989 年、「土地評価とトービンの q (Multiple q の計測)」、日本開発銀行設備投資研究所『経済経営研究』Vol. 10-3.

小川一夫、2003 年、『大不況の経済分析』日本経済新聞社。

黒川太・峰滝和典、2006 年、「日本企業の IT 化の進展が生産性にもたらす効果に関する実証分析：企業組織の変革と人的資本面の対応の役割」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 178 号 pp.53-95.

黒田昌裕・新保一成・野村浩二・小林信行、1997 年、『KEO データベース』慶應義塾大学産業研究所。

篠崎彰彦、2007 年、「日本企業の業務・組織・人材改革と情報化の効果に関する実証研究：全国 3141 社のアンケート結果に基づくロジット・モデル分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 179 号、pp.36-54.

野村浩二、2004 年、『資本の測定』慶應義塾大学出版会。

野村浩二、2008 年、「『周回遅れ』脱却へ改革急げ」日本経済新聞『経済教室』3 月 31 日。

深尾京司・宮川努、2008 年、『生産性と日本の経済成長』東京大学出版会。

深尾京司・宮川努・河井啓希・乾友彦・岳希明・奥本佳伸・中村勝克・林田雅秀・中田一良・橋川健祥・奥村直紀・村上友佳子・浜瀧純大・吉沢由羽希・丸山士行・山内慎子、2003 年、「産業別生産性と経済成長：1970 - 98 年」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 170 号。

松浦寿幸・早川和伸・加藤雅俊（2008）「ミクロ・データによる生産性分析の研究動向 - 参入・退出、経済のグローバリゼーション・イノベーション・制度改革の影響を中心に」*RIETI Policy Discussion Paper Series* 08-P-007.

柳沼寿・野中章雄、1996 年、「主要国における資本ストックの測定法」経済企画庁経済研究所『経済分析』第 146 号。

Kanamori, T. and K. Motohashi, 'Centralization or Decentralization of Decision Rights? Impact on IT Performance of Firms,' *RIETI Discussion Paper Series* 06-E-032, 2006.

Krugman, P. R., *Pop Internationalism*, The MIT Press, Cambridge, MA, 1996. 山岡洋一訳、1997 年、『クルーグマンの悪い経済学、悪い経済学』日本経済新聞社。